



BNY MELLON

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	平成33年12月20日まで	
運用方針	「中小型成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として、わが国の中小型株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	いちよしグロース1 (ベビーファンド)	中小型成長株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	中小型成長株マザーファンド (マザーファンド)	わが国の証券取引所に上場およびそれに準ずる市場で取引されている中小型株式を主な投資対象とします。
組入制限	ベビーファンドの組入上限比率	マザーファンドの受益証券の投資割合には制限を設けません。
	マザーファンドの組入上限比率	株式の組入れ比率は原則として信託財産総額の70%以上とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

いちよしグロース1

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

第16期（決算日：2017年12月20日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「いちよしグロース1」は、2017年12月20日に第16期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

ドキュメンテーション部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 東証株 価指 (TOPIX) 騰落率	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	百万円
12期(2013年12月20日)	11,266	0	64.3	1,261.64	50.4	95.8	1,325
13期(2014年12月22日)	12,241	0	8.7	1,413.05	12.0	97.6	1,183
14期(2015年12月21日)	12,918	0	5.5	1,531.28	8.4	97.7	1,052
15期(2016年12月20日)	13,973	0	8.2	1,552.36	1.4	97.3	947
16期(2017年12月20日)	21,036	0	50.5	1,821.16	17.3	96.9	1,314

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		参考指数 東証株 価指 (TOPIX) 騰落率	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率			
(期首)	円	%		%	%
2016年12月20日	13,973	—	1,552.36	97.3	—
12月末	14,205	1.7	1,518.61	97.2	—
2017年1月末	14,668	5.0	1,521.67	99.4	—
2月末	15,133	8.3	1,535.32	97.1	—
3月末	15,807	13.1	1,512.60	99.0	—
4月末	15,977	14.3	1,531.80	98.2	—
5月末	17,067	22.1	1,568.37	96.8	—
6月末	17,412	24.6	1,611.90	93.5	—
7月末	17,712	26.8	1,618.61	97.8	—
8月末	18,656	33.5	1,617.41	97.6	—
9月末	19,688	40.9	1,674.75	95.0	—
10月末	20,411	46.1	1,765.96	95.2	—
11月末	21,042	50.6	1,792.08	93.6	—
(期末)					
2017年12月20日	21,036	50.5	1,821.16	96.9	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

◆基準価額の推移

当期の基準価額は、期首13,973円で始まり、期末には、21,036円となりました。

その結果、期中騰落率は50.5%となりました。なお、当ファンドの参考指数であるTOPIX（東証株価指数）の期中騰落率は17.3%でした。

◆基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米国株式市場では、FANG（フェイスブック、アマゾン、ネットフリックス、グーグル）と総称されるグロース銘柄が上昇する中、国内中小型新興株市場においても、日銀の金融緩和策による低い金利水準のもと、グロース株が好まれる相場展開であったこと、働き方改革、IoTや自動化投資など引き続き投資テーマでの銘柄選別が強まったことなどが基準価額上昇の要因となりました。

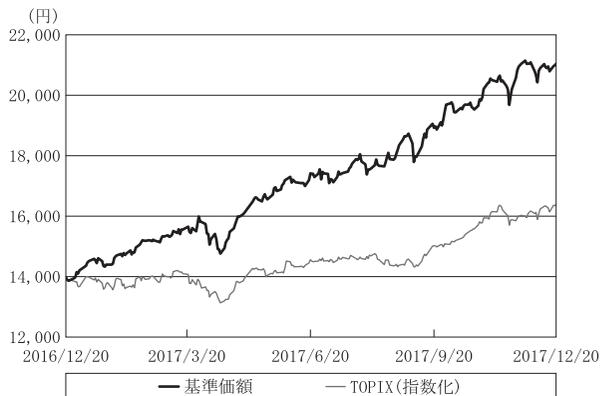
(下落要因)

朝鮮半島情勢の緊迫化や、ヨーロッパ情勢を見据える上で重要となるフランス大統領選挙など外部要因への警戒によるリスクオフにより、中小型新興株市場が軟調に推移したことが基準価額の一時的な下落要因となりました。

◆市場概況

当期の国内株式市場は、期首から3月末にかけて、米トランプ大統領の就任によるインフラ投資や税制改正など米国経済への効果的な政策への期待と共に株式市場は内外共に堅調に推移しました。政府による働き方改革や、賃上げと個人消費の回復期待などもあり堅調に推移した株式市場は、北朝鮮によるミサイル発射実験と核実験への懸念の高まりや、欧州での極右勢力の台頭による分裂が懸念され一時的に軟調に推移しました。

2017年度上半期の好調な業績を織り込むかたちで株式市場が堅調に推移する中、衆議院の解散と総選挙により野党が分裂し与党が信任を得たことで国内株式市場は主力株を中心に大幅に上昇しました。日経平均株価は10月2日から24日まで過去最長となる16連騰を記録、幅広い銘柄が物色されました。期末にかけては主力大型株から成長力の高い中小型新興株市場へと物色が移り、ジャスダック、東証マザーズ市場を中心に堅調に推移しました。



(注) TOPIXは期首の基準価額を基準として指数化しております。

◆運用経過

当ファンドは、「中小型成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、中小型株およびジャスダック・東証マザーズなどの新興市場銘柄を主要投資対象とし、①成長の初動期にあると思われる企業群、②成長性、業績の安定性に対し株価が割安に放置されていると思われる企業群、③成長性に対して短期的な株価変動により割安感が高まったと判断される企業群を中心に投資することにより、信託財産の中長期的成長を目指しております。以下は当該マザーファンドの運用の概要です。

組入比率

期中は、概ね組入比率90%以上の高位組入比率で推移させました。

業種・銘柄

当ファンドの運用方針に基づいたボトムアップ・アプローチにより、期末のポートフォリオは情報・通信業、サービス業、医薬品、化学、小売を中心とした61銘柄で構成しております。なお、当期において新規に組入れた主な銘柄はDDホールディングス（3073）、JCRファーマ（4552）、デジタルアーツ（2326）、カナミックネットワーク（3939）、グレイステクノロジー（6541）などとなっております。

◆収益分配

当期の収益分配については、基準価額等の水準を勘案し、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第16期
	2016年12月21日～ 2017年12月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	17,060

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

(投資環境の見直し)

今年度上期の企業業績は好調であり、下期あるいは来年度の企業収益の更なる拡大への期待から株式市場は堅調に推移しています。働き方改革の推進など企業の生産性向上に向けた取り組みは今後もさらに拡大すると思われれます。内需中心の中小型新興株市場では、そのような企業を取り巻く環境が大きく変動する中、新しい需要を創出し高い成長が見込まれる銘柄がまだ多数存在すると考えます。

当ファンドの主要組入銘柄である中小型成長株については、米国長期金利の上昇等、中小型成長株のパフォーマンスを相対的に低下させるようなリスクを抱えながらも、低金利環境の継続や世界的な景況感の改善を背景に、堅調に推移するものと考えています。

国内株全般の投資環境が引き続き改善へ向かうと見られる中で、中期的に有望なテーマを抱え、業績好調が続いている中小型成長銘柄の株価の出遅れ感は強まっていると判断され、注目度が中期的に高まっていくことが期待されます。

(今後の運用方針)

<当ファンド>

引き続き「中小型成長株マザーファンド」受益証券への投資を行ってまいります。

<中小型成長株マザーファンド>

短期的な業績動向のみならず中長期での視点から企業の成長が見込まれ、期待アクティブリターンの高い銘柄を中心に引き続きユニバース（投資候補銘柄群）の充実に努めて参ります。また、組入銘柄についてのボトムアップリサーチを継続し、組入銘柄のファンダメンタルズに変化が生じた場合には、より機敏な対応により組入銘柄の入れ替え等を行い、適切なポートフォリオを維持していくことで引き続き中長期のパフォーマンスの向上を目指して参ります。

■ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月21日～2017年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 318	% 1.836	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、17,314円です。
(投信会社)	(168)	(0.972)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(131)	(0.756)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受託会社)	(19)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	27	0.155	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(27)	(0.155)	
(c) その他費用	20	0.116	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(10)	(0.059)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(9)	(0.054)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(1)	(0.004)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	365	2.107	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2016年12月21日～2017年12月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中小型成長株マザーファンド	千口 41,023	千円 112,452	千口 87,113	千円 216,602

(注) 単位未満は切り捨て。

■株式売買比率

(2016年12月21日～2017年12月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	中小型成長株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		1,685,298千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		1,134,828千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		1.48

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等

(2016年12月21日～2017年12月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(2017年12月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
中小型成長株マザーファンド	千口 486,712	千口 440,622	千円 1,312,878

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

(2017年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
中小型成長株マザーファンド	千円 1,312,878	% 97.3
コール・ローン等、その他	36,470	2.7
投資信託財産総額	1,349,348	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,349,348,448
コール・ローン等	2,048,938
中小型成長株マザーファンド(評価額)	1,312,878,228
未収入金	34,421,282
(B) 負債	34,630,397
未払解約金	23,096,088
未払信託報酬	10,890,060
その他未払費用	644,249
(C) 純資産総額(A-B)	1,314,718,051
元本	624,979,737
次期繰越損益金	689,738,314
(D) 受益権総口数	624,979,737口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,036円

(注) 当ファンドの期首元本額は677,936,034円、期中追加設定元本額は57,023,981円、期中一部解約元本額は109,980,278円です。

(注) 1口当たり純資産額は2,1036円です。

■損益の状況 (2016年12月21日～2017年12月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	431,897,600
売買益	470,304,400
売買損	△ 38,406,800
(B) 信託報酬等	△ 21,401,279
(C) 当期損益金(A+B)	410,496,321
(D) 前期繰越損益金	350,039,706
(E) 追加信託差損益金	△ 70,797,713
(配当等相当額)	(305,648,645)
(売買損益相当額)	(△376,446,358)
(F) 計(C+D+E)	689,738,314
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	689,738,314
追加信託差損益金	△ 70,797,713
(配当等相当額)	(305,733,531)
(売買損益相当額)	(△376,531,244)
分配準備積立金	760,536,027

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(11,262,051円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(399,234,270円)、信託約款に規定する収益調整金(305,733,531円)および分配準備積立金(350,039,706円)より分配対象収益は1,066,269,558円(1万口当たり17,060円)ですが、当期に分配した金額はありません。

■分配金のお知らせ

当期の分配金はありません。

中小型成長株マザーファンド

第16期（2017年12月20日決算）〔計算期間：2016年12月21日～2017年12月20日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	主にわが国の中小型株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要運用対象	わが国の証券取引所に上場およびそれに準ずる市場で取引されている中小型株式を主な投資対象とします。
組入制限	株式の組入れ比率は原則として信託財産総額の70%以上とします。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 配 金		参 考 指 数 (TOPIX)	株 式 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		期 騰 落	中 率			
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
12期(2013年12月20日)	14,811	—	67.1	1,261.64	50.4	95.9	—	—	1,479
13期(2014年12月22日)	16,395	—	10.7	1,413.05	12.0	97.7	—	—	1,311
14期(2015年12月21日)	17,632	—	7.5	1,531.28	8.4	97.8	—	—	1,150
15期(2016年12月20日)	19,437	—	10.2	1,552.36	1.4	97.5	—	—	1,022
16期(2017年12月20日)	29,796	—	53.3	1,821.16	17.3	97.1	—	—	1,384

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 株 指 数 (T O P I X)	指 指 数 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2016年12月20日	19,437	%	1,552.36	%	97.5	%
12月末	19,770	1.7	1,518.61	△2.2	97.1	—
2017年1月末	20,449	5.2	1,521.67	△2.0	99.2	—
2月末	21,127	8.7	1,535.32	△1.1	96.8	—
3月末	22,100	13.7	1,512.60	△2.6	98.5	—
4月末	22,369	15.1	1,531.80	△1.3	97.5	—
5月末	23,925	23.1	1,568.37	1.0	96.0	—
6月末	24,448	25.8	1,611.90	3.8	93.5	—
7月末	24,911	28.2	1,618.61	4.3	97.6	—
8月末	26,277	35.2	1,617.41	4.2	97.3	—
9月末	27,775	42.9	1,674.75	7.9	94.6	—
10月末	28,837	48.4	1,765.96	13.8	94.6	—
11月末	29,770	53.2	1,792.08	15.4	92.9	—
(期 末) 2017年12月20日	29,796	53.3	1,821.16	17.3	97.1	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■当期の運用経過

1. 市場概況

市場概況については、2ページをご参照ください。

2. 基準価額の動きと主な変動要因

当期の基準価額は、期首19,437円で始まり、期末には、29,796円となりました。

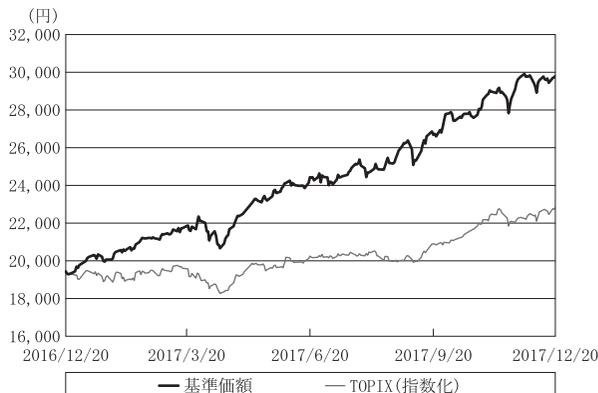
基準価額の主な変動要因については、2ページを参照ください。

3. 運用経過

運用経過の詳細については、3ページをご参照ください。

4. 今後の運用方針

短期的な業績動向のみならず中長期での視点から企業の成長が見込まれ、期待アクティブリターンの高い銘柄を中心に引き続きユニバース（投資候補銘柄群）の充実に努めて参ります。また、組入銘柄についてのボトムアップリサーチを継続し、組入銘柄のファンダメンタルズに変化が生じた場合には、より機敏な対応により組入銘柄の入れ替え等を行い、適切なポートフォリオを維持していくことで引き続き中長期のパフォーマンスの向上を目指して参ります。



(注) T O P I Xは期首の基準価額を基準として指数化しております。

■ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月21日～2017年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	円 24,313	% —	
(a) 売買委託手数料 (株式)	37 (37)	0.154 (0.154)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	1 (1)	0.004 (0.004)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 金融商品取引に要する諸費用
合 計	38	0.158	

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況 株式

(2016年12月21日～2017年12月20日)

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		464	771,509	548	913,788
		(140)	(—)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買比率

(2016年12月21日～2017年12月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,685,298千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,134,828千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.48

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等

(2016年12月21日～2017年12月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 国内株式

(2017年12月20日現在)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.9%)			
ウエストホールディングス	17	—	—
ダイセキ環境ソリューション	11.2	12.3	17,097
大豊建設	40	40	22,480
化学 (12.9%)			
関東電化工業	17	17	23,222
第一稀元素化学工業	—	19	26,486
扶桑化学工業	5.8	3.4	10,863
第一工業製薬	—	28	24,444
ミルボン	3.4	3	23,310
メック	6	—	—
タカラバイオ	11.9	11.9	18,290
J C U	3	4.4	24,244
デクセリアルズ	—	15.5	22,087
医薬品 (7.8%)			
J C R ファーマ	—	6	31,320
カルナバイオサイエンス	—	12.2	13,834
ペプチドリーム	2.6	11.2	42,784
オンコリスバイオファーマ	—	23	16,376
ガラス・土石製品 (1.5%)			
神島化学工業	7.2	—	—
アジアパイルホールディングス	25.3	—	—
MARUWA	5.1	2.5	19,750
金属製品 (1.4%)			
川田テクノロジーズ	—	3	18,300
機械 (5.0%)			
日特エンジニアリング	12.2	8	39,160
サトーホールディングス	6.3	—	—
ワイエイシイホールディングス	13.7	—	—
アイチ コーポレーション	12.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイフク	11.1	4.9	28,714
セガサミーホールディングス	3.7	—	—
電気機器 (6.3%)			
ユニー・エム・シー・エレクトロニクス	—	4.5	12,672
トレックス・セミコンダクター	10.8	9	14,607
ミマキエンジニアリング	—	10	10,240
エスケーエレクトロニクス	—	18	34,020
山一電機	14.8	6.5	13,221
輸送用機器 (1.0%)			
ユニプレス	5	—	—
太平洋工業	—	8	13,680
精密機器 (—%)			
マニー	3	—	—
メニコン	6	—	—
その他製品 (3.3%)			
萩原工業	6	12	25,056
タカラトミー	13	13	19,513
電気・ガス業 (2.8%)			
エフオン	16.4	25.9	37,762
イーレックス	9	—	—
倉庫・運輸関連業 (1.7%)			
キューソー流通システム	—	7	22,225
情報・通信業 (22.8%)			
デジタルアーツ	—	5	23,925
夢の街創造委員会	17.2	15.4	30,646
K L a b	—	9	16,803
メディアドゥホールディングス	—	7	16,884
じげん	27.4	16	29,712
オプティム	—	8	21,000
I G ボート	—	9	15,939

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
U L Sグループ	8.9	8.9	14,409
アイル	—	16.1	23,248
メディカル・データ・ビジョン	6.4	—	—
ラクス	—	8.6	20,579
カナミックネットワーク	—	9	25,614
うるる	—	5	16,425
クレスコ	6.6	6.6	29,502
スカラ	15	—	—
ビジョン	—	8.5	22,117
GMOインターネット	12	—	—
カドカワ	14.4	—	—
卸売業 (6.4%)			
ラクーン	—	40	32,120
ラクト・ジャパン	—	3.9	17,647
アセンテック	—	6	19,170
シークス	3.6	3.6	17,208
トラスコ中山	6.6	—	—
小売業 (7.4%)			
D C Mホールディングス	22	16	17,696
DDホールディングス	—	10	45,950
ブロンコビリー	9	—	—
ゴルフダイジェスト・オンライン	16.5	16.5	17,094
クスリのアオキホールディングス	3.6	3	18,330
ハンズマン	9.4	—	—
日本瓦斯	1.2	—	—
不動産業 (-%)			
日本商業開発	24.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
サービス業 (16.8%)				
タケエイ	20	10	12,760	
エスクリ	—	22	22,792	
アウトソーシング	5.2	9	18,783	
ヒビノ	5.1	—	—	
セブテーニ・ホールディングス	24	—	—	
エイジス	2.7	—	—	
ラウンドワン	14	—	—	
エフアンドエム	—	15.5	16,058	
弁護士ドットコム	—	13	19,799	
I B J	26	26	27,768	
N・フィールド	14.2	—	—	
アライドアーキテクツ	7.8	—	—	
フリークアウト・ホールディングス	—	5.1	13,377	
エラン	17.2	16.8	21,554	
グレイステクノロジー	—	3	24,960	
ウェルビー	—	7	23,870	
東祥	0.7	—	—	
乃村工藝社	11	9.6	24,172	
合 計	株 数 ・ 金 額	651	707	1,343,673
	銘柄数 <比率>	57	61	<97.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

■投資信託財産の構成

(2017年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,343,673	91.1
コール・ローン等、その他	131,817	8.9
投資信託財産総額	1,475,490	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,475,490,004
コール・ローン等	58,640,714
株式(評価額)	1,343,673,100
未収入金	72,435,790
未収配当金	740,400
(B) 負債	91,218,092
未払金	56,091,606
未払解約金	35,121,282
その他未払費用	5,204
(C) 純資産総額(A-B)	1,384,271,912
元本	464,590,309
次期繰越損益金	919,681,603
(D) 受益権総口数	464,590,309口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,796円

(注) 当親ファンドの期首元本額は526,224,293円、期中追加設定元本額は41,753,430円、期中一部解約元本額は103,387,414円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、いちよしグロース1 440,622,308円、中小型成長株ファンドVA (適格機関投資家専用) 23,968,001円です。

(注) 1口当たり純資産額は2,9796円です。

■損益の状況 (2016年12月21日～2017年12月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,774,328
受取配当金	12,773,450
受取利息	48
その他収益金	830
(B) 有価証券売買損益	488,971,623
売買益	543,213,311
売買損	△ 54,241,688
(C) 信託報酬等	△ 48,281
(D) 当期損益金(A+B+C)	501,697,670
(E) 前期繰越損益金	496,575,944
(F) 追加信託差損益金	72,691,864
(G) 解約差損益金	△151,283,875
(H) 計(D+E+F+G)	919,681,603
次期繰越損益金(H)	919,681,603

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。